

TOSHIBA

2019年度 決算説明資料

東芝テック株式会社

2020年5月26日

目次

01 2019年度決算

02 2020年度業績見通し

01

2019年度決算

Key Messages (2019年度実績について)

国内リテールソリューション事業は過去最高の営業利益を達成

2019年度は消費増税・軽減税率の導入などによりPOSシステムの需要拡大

新型コロナウイルスの影響により4Qに業績悪化

新型コロナウイルスによる影響は2019年度に売上高△130億円、営業利益△50億円
各種施策により影響を最小化

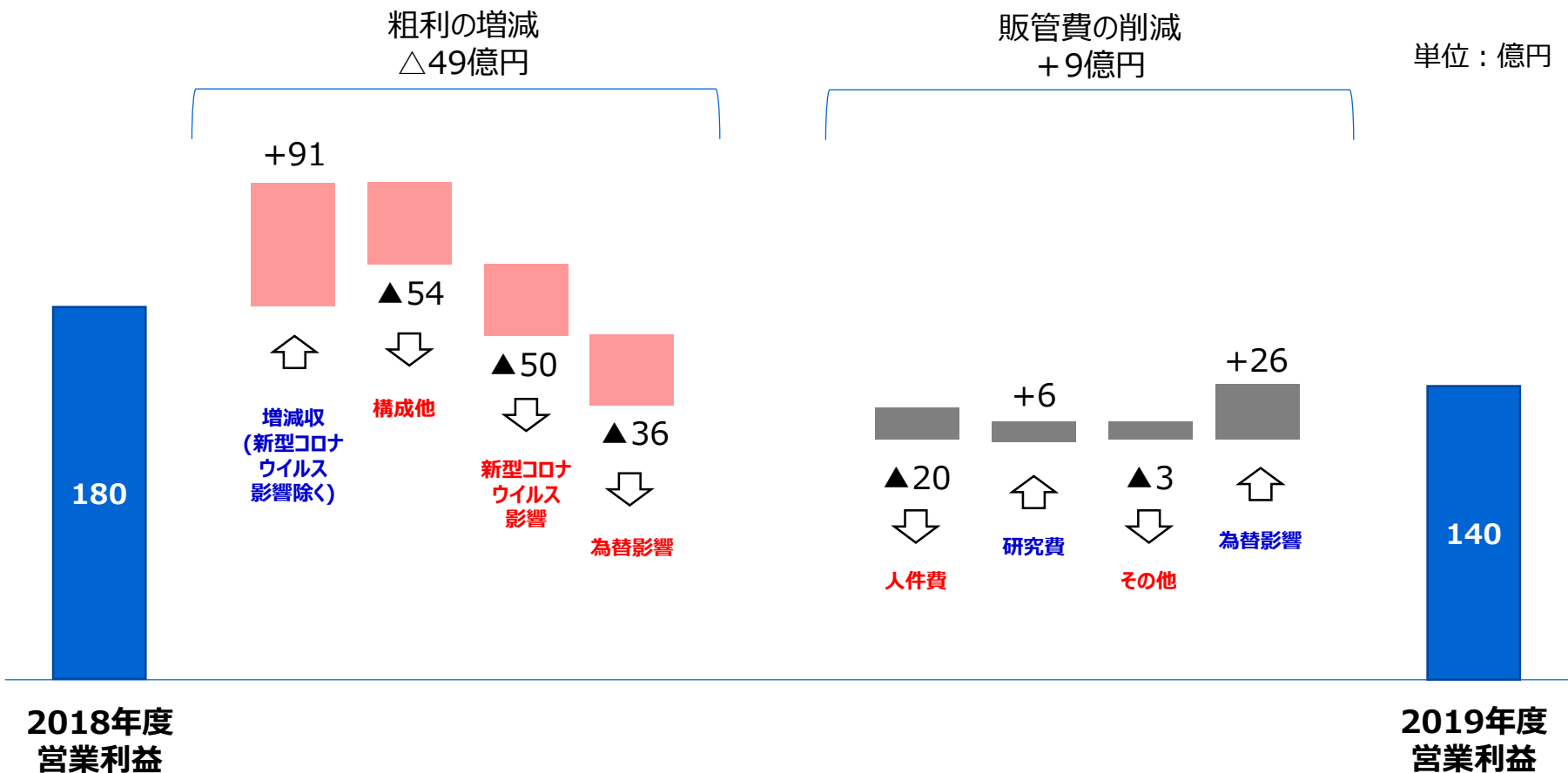
業績悪化により期末配当は10円に減配

年間配当は30円となるが、配当性向は目標の30%を上回る

2019年度 業績

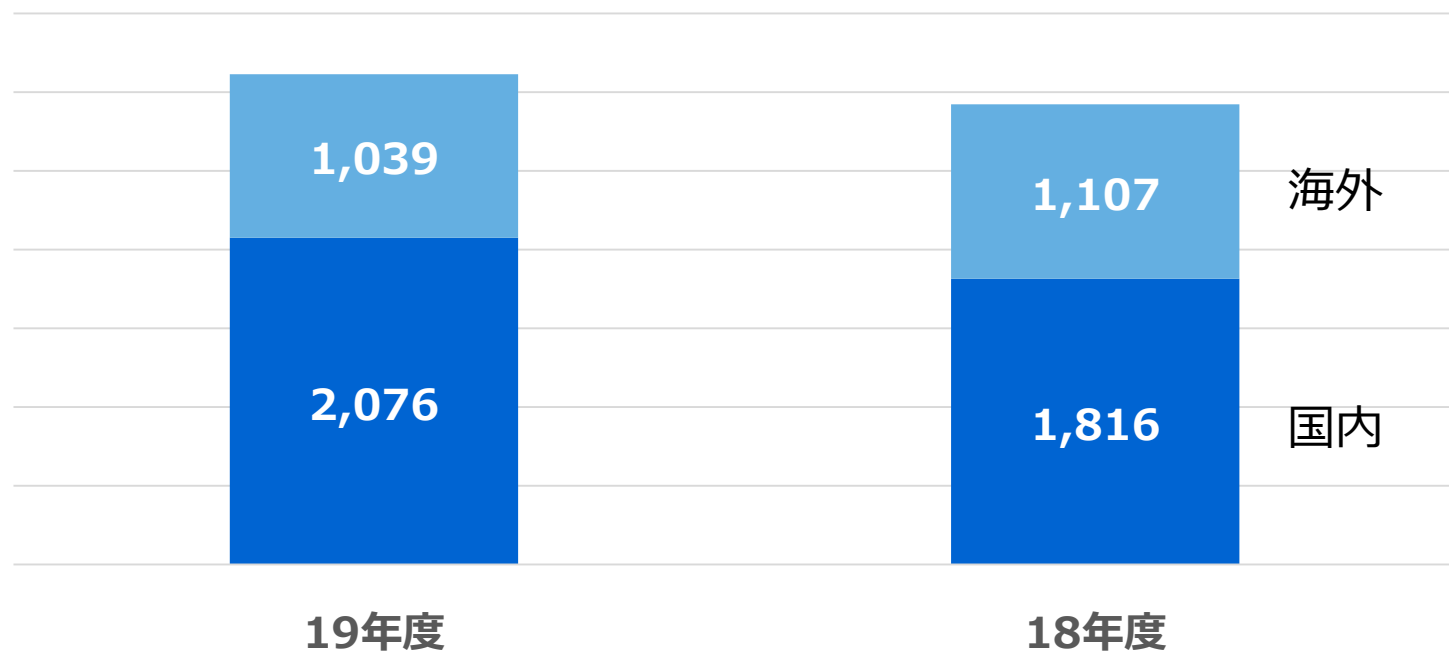
(単位：億円)		19年度 実績	19年度 前回予想	18年度 実績	差異	
					対前回予想	対前年度
売上高		4,838	4,850	4,768	△12	+70
営業利益 (対売上高比率)		140 (2.9%)	170 (3.5%)	180 (3.8%)	△30	△40
経常利益 (対売上高比率)		116 (2.4%)	155 (3.2%)	165 (3.5%)	△39	△49
親会社株主に帰属する 当期純利益 (対売上高比率)		37 (0.8%)	110 (2.3%)	112 (2.4%)	△73	△75
為替レート(円)	US\$	109.13	108.43	110.69	+0.70	△1.56
	EUR	121.27	121.22	128.78	+0.05	△7.51

2019年度 営業利益の増減分析



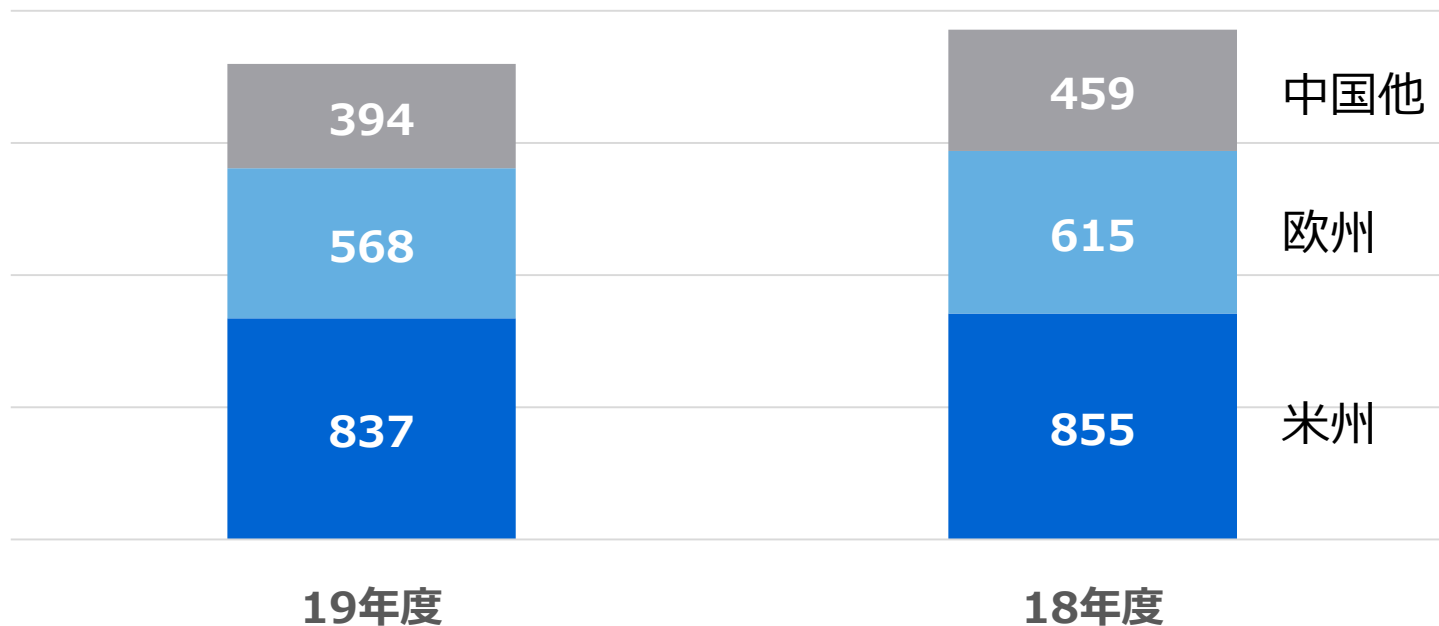
セグメント情報 2019年度業績

	(単位：億円)	19年度	19年度	18年度	差異	
		実績	前回予想	実績	対前回予想	対前年度
リテール ソリューション	売上高	3,115	3,060	2,923	+55	+192
	営業利益 (対売上高比率)	143 (4.6%)	150 (4.9%)	123 (4.2%)	△7	+20



セグメント情報 2019年度業績

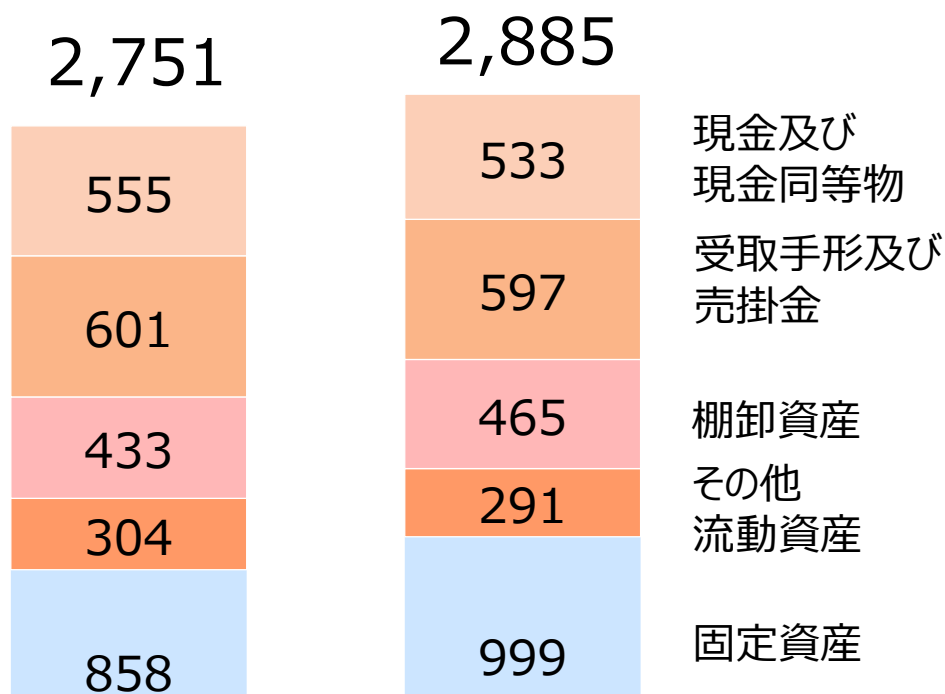
	(単位：億円)	19年度 実績	19年度 前回予想	18年度 実績	差異	
					対前回予想	対前年度
プリンティング ソリューション	売上高	1,799	1,880	1,929	△81	△131
	営業利益 (対売上高比率)	△4 (-%)	20 (1.1%)	57 (2.9%)	△24	△60



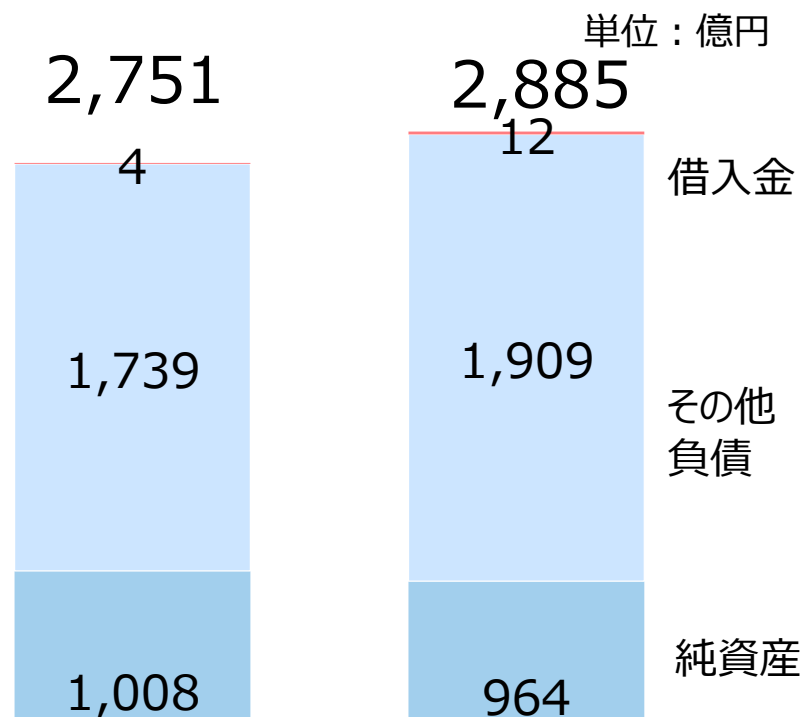
2019年度 貸借対照表

急激な状況変化に備え手元流動性を確保

資産



負債及び純資産



19年3月末

20年3月末

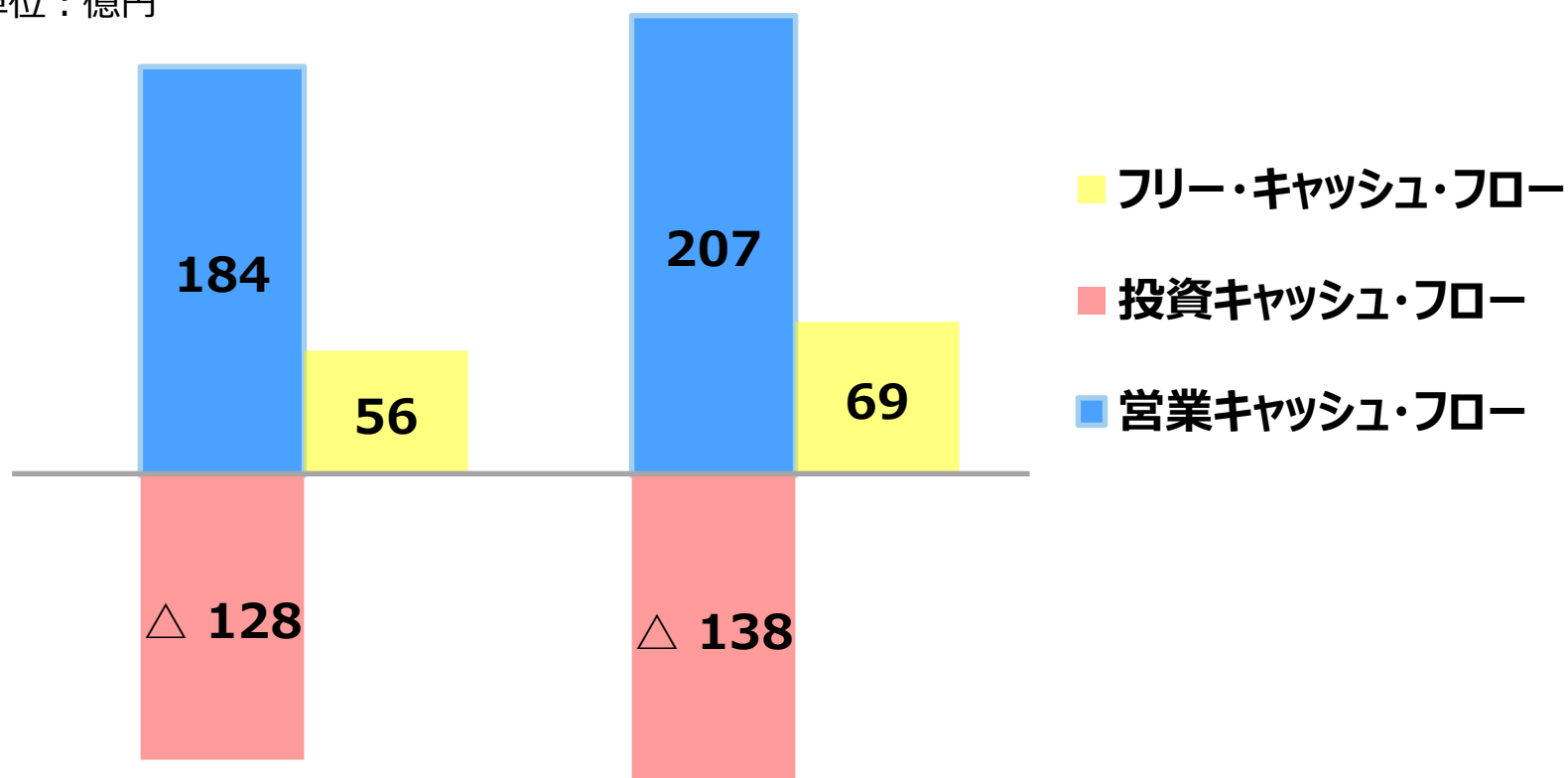
19年3月末

20年3月末

2019年度 キャッシュ・フロー

キャッシュマネジメントシステムの強化で
フリー・キャッシュ・フローを創出

単位：億円



2018年度

2019年度

02

2020年度業績見通し

Key Messages (2020年度見通しについて)

収益重視の事業構造へ転換

固定費削減のために構造改革を促進。2020年度は特別損失で60億円を見込む。
2021年度に営業利益率 5 %を目指す

構造改革・構造転換による利益創出事業への回帰

・プリンティングソリューション事業

新型コロナウイルス収束後の市場動向も踏まえ、外部企業とのアライアンス等を含めたあらゆる戦略的選択肢の検討を推進

・リテールソリューション事業

店舗領域・隣接領域への積極投資ならびに海外一部不採算地域の体制見直し

役員報酬を一部返上

コロナウイルスの影響などにより業績が大幅に悪化するなど、厳しい経営環境を勘案し
2020年6月より役員報酬を一部返上

2020年度業績見通し 新型コロナウイルスの影響

業績見通しへの影響額

売上高700億円、営業利益270億円と推計

上記の影響額は過去の経済危機のデータなどから推計

経済活動の回復前提

20年度前半まで、米、欧、アジア及び日本のいずれの地域も景気は減速または後退
20年度後半から、各国の経済対策の効果などにより、世界経済は徐々に景気回復

サプライチェーン（当社）

中国・アセアン拠点の生産再開により、供給がボトルネックとなる事態はほぼ解消
アジアのサプライヤによる部品供給の一部隘路は散見するも、概ね対処可能

2020年度業績見通し 企業価値回復に向けて

プリンティングの収益回復を早期に実現しつつ、
リテールへの積極投資でさらなるROS向上を目指す

FY20

FY21

国内
リテール

海外
リテール

プリン
ティング

隣接領域を含む積極投資
①店舗、②決済、③サプライチェーン、④データサービス

LMRとデジタル
ソリューションの
両輪

一部不採算
地域の
体制見直し

アライアンス等を含
む
あらゆる戦略的
選択肢を検討

ポストコロナを見据えた構造転換

構造改革：FY20で700名の人員削減
(FY19は海外で約300名)

固定費削減：統制可能経費の見直し

成長
戦略

収益
改善

予想
ROS
2.4%

目標
ROS
5%

将来に向けた今年度取組みの方向性 (リテール事業)

当社のPOS事業基盤を最大活用し、データサービス・ソリューションサービスの拡大で、顧客業務課題の解決を支援

リテール顧客の業務課題 (コロナ影響による深まる課題)

ネット伸長による店舗小売の縮小 / 決済多様化・キャッシュレス対応 / 業務効率化 / 自動化・省人化対応 / サプライチェーン最適化

当社リテール事業の 基本戦略

当社ソリューション事例

自動化・省人化と
新たな購買体験

▶ <セルフ型ソリューション>
セルフオーダー端末、カートPOS、スマホPOS

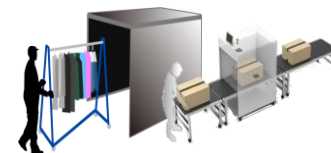
マルチ決済
ソリューション

▶ <TD決済事業・スマートレシート>
スマート払い (クレジットカードにスマートレシートを紐づけるコード決済払い)



データサービス

▶ <スマートレシート>
購買データ分析、プロモーション、クーポンサービス



サプライチェーン横断
最適化ソリューション

▶ <RFIDサービス>
在庫管理、什器管理、食品廃棄軽減、トレーサビリティ

将来に向けた今年度取組みの方向性 (プリンティング事業)

ポストコロナを見据え、LMR^{*1}市場の深耕と最適なデジタルソリューション投入による業務支援を加速、利益の最大化を図る

コロナがもたらすプリンティング事業への影響

オフィスでのリモートワーク推進により、ワークフローの変化（デジタルイゼーション）とともに、ドキュメントボリューム（DV）減少の加速が見込まれる（想定）

上記状況を踏まえたプリンティング事業の取組みの方向性

- (1) オフィス市場に依存しない新市場（LMR）の深耕拡大。コロナ影響下で拡大する物流需要は今後も常態化し、同領域（ならびにサプライチェーンでつながる店舗、製造領域）へのプリンティングを中心とした業務効率化支援は増加すると想定。
- (2) DVに依存しないDMS^{*2}やMIS^{*3}、その他デジタルソリューション（例、現場ソリューションやバックオフィスソリューションなど、当社ならではのLMRソリューション。）の推進。
- (3) 他社とのアライアンス・協業の検討。本事業の強み（LMR市場へのリーチ、多様なプリンタ商材、グローバル販売・保守サービス網）を生かし、将来の高い利益率確保に向けた事業体制を構築。

*1 LMR・・・L(Logistics：物流)、M(Manufacturing：製造)、R(Retail：小売)

*2 DMS・・・Document Management System（文書管理システム）

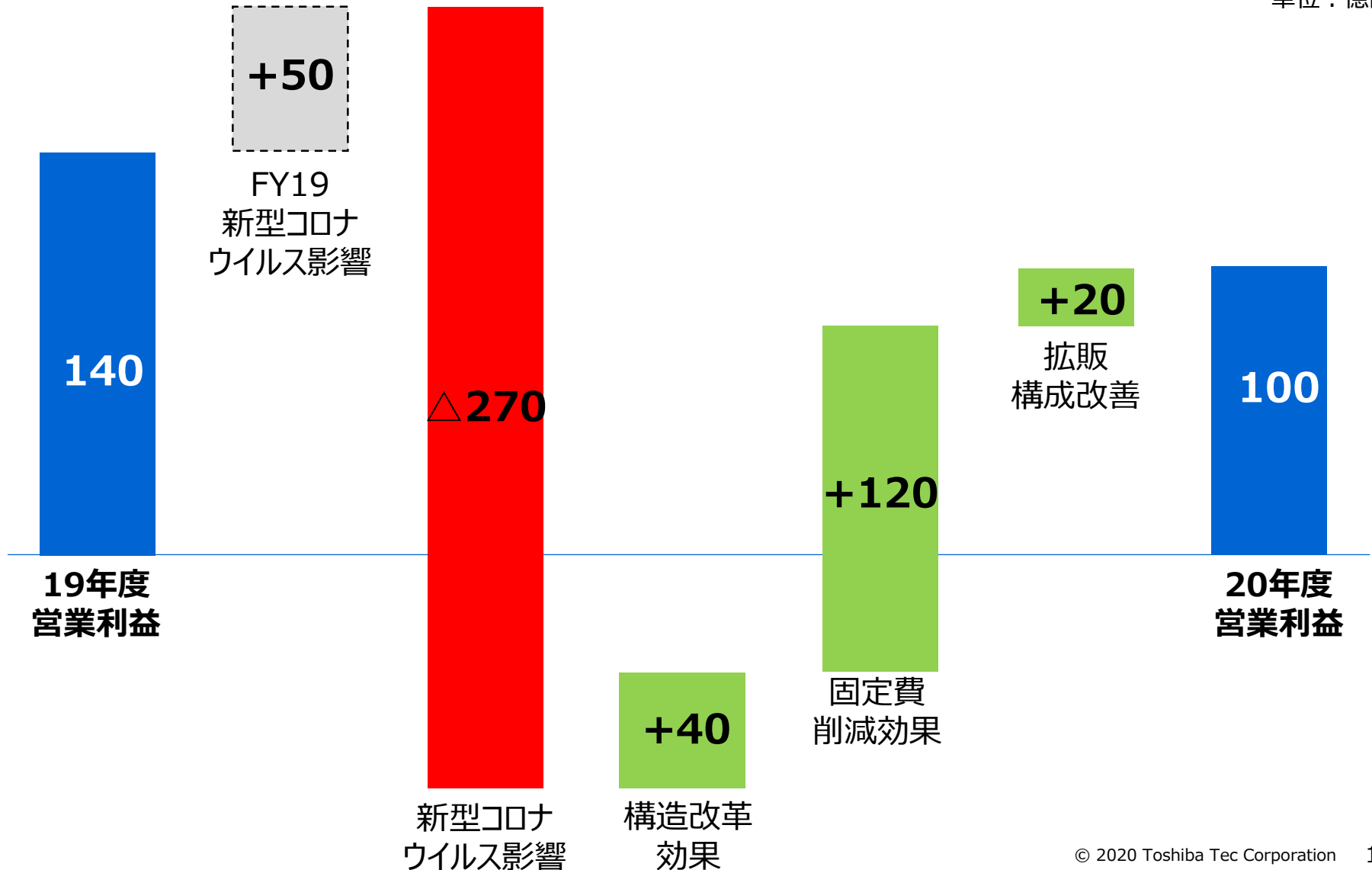
*3 MIS・・・マネージドITサービス

2020年度 業績見通し

(単位：億円)		20年度 見通し	19年度 実績	差異 対前年度
売上高		4,100	4,838	△738
営業利益	(対売上高比率)	100 (2.4%)	140 (2.9%)	△40
経常利益	(対売上高比率)	70 (1.7%)	116 (2.4%)	△46
親会社株主に帰属する 当期純利益	(対売上高比率)	5 (0.1%)	37 (0.8%)	△32
為替レート(円)	US\$	105.00	109.13	△4.13
	EUR	120.00	121.27	△1.27

2020年度 営業利益見通しの増減分析

単位：億円



セグメント情報 2020年度業績見通し

	(単位：億円)	20年度 見通し	19年度 実績	差異 対前年度
リテール ソリューション	売上高	<u>2,650</u>	3,115	<u>△465</u>
	営業利益 (対売上高比率)	100 (3.8%)	143 (4.6%)	△43
プリンティング ソリューション	売上高	<u>1,550</u>	1,799	<u>△249</u>
	営業利益 (対売上高比率)	0 (0.0%)	△4 (-%)	+4
全社	売上高	4,100	4,838	△738
	営業利益 (対売上高比率)	100 (2.4%)	140 (2.9%)	△40

Appendix

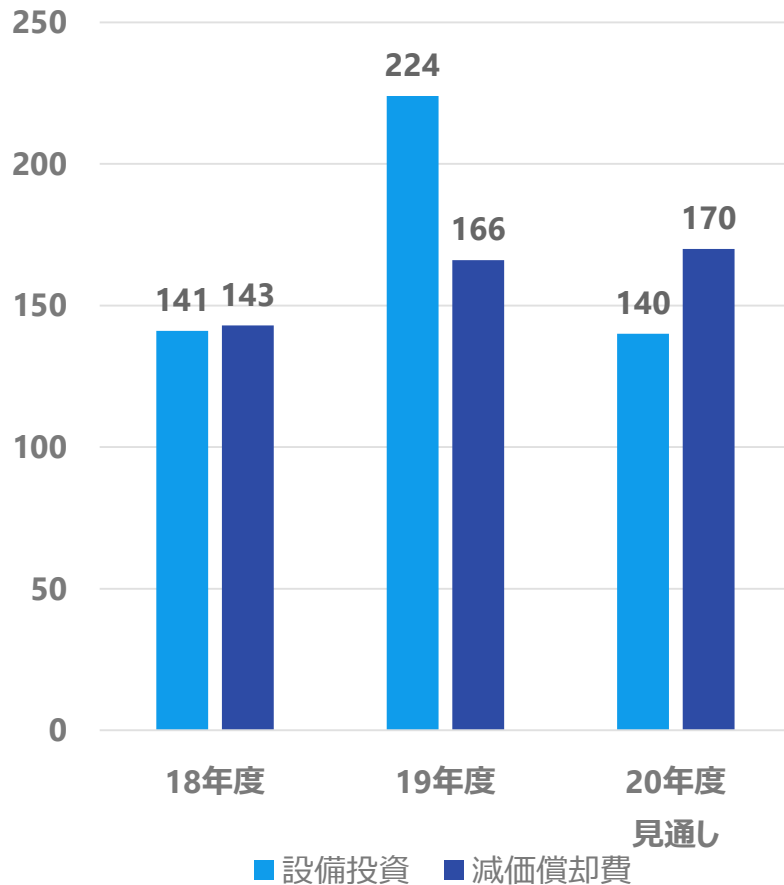
2020年度見通し 為替の影響

	前提為替レート	1円円安の場合の影響額（年間）	
	21年3月期	売上高	営業損益
US\$	105円	+ 16億円	△2億円
EUR	120円	+4億円	+ 1億円

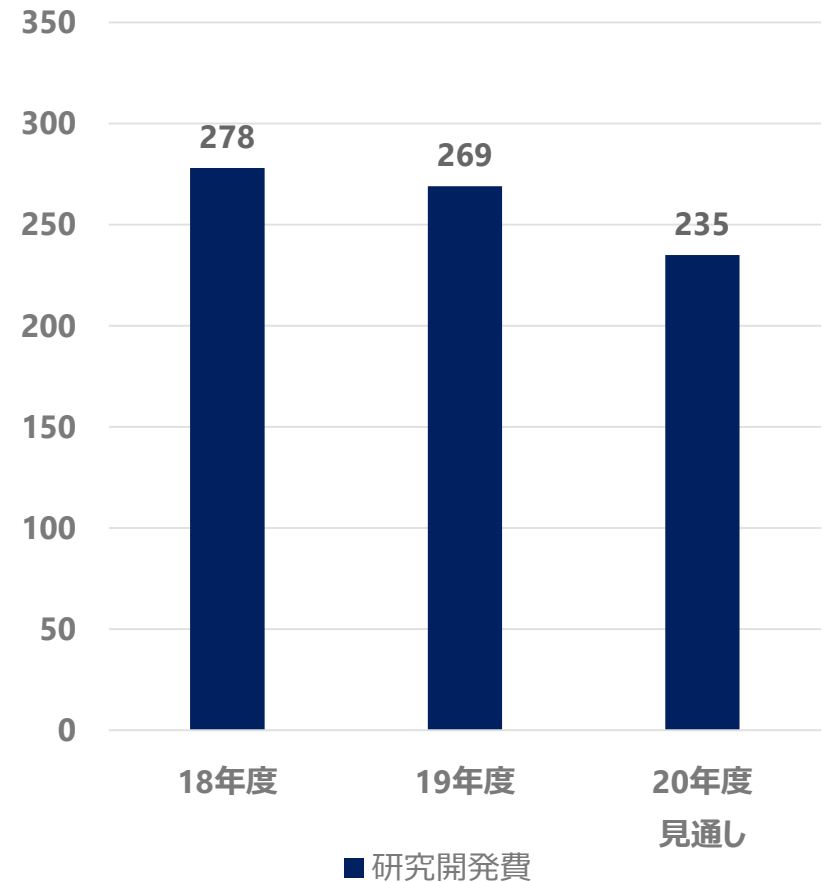
2020年度見通し 資源投入*・減価償却費 研究開発費

単位：億円

資源投入・減価償却費



研究開発費



*有形固定資産及び無形固定資産の増加額
(19年度より在外子会社で新リース会計を適用している影響を含む)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

TOSHIBA

